

自 2021年4月 1日
至 2022年3月 31日

2021年度 事業計画書

公益財団法人 情報通信学会

—学会活動の活性化の推進—

2021年4月1日から2022年3月31日まで

はじめに

新型コロナウイルスの影響により、情報通信が社会を支える役割、メディアが正しく情報を伝える役割が急激に高まり、当学会が引き続き範を示す必要があると考える。社会を維持するうえで決定的に重要になったICTのさらなる活用は、まさにデジタル社会変革であり、こうした社会変化に適応しつつ、アカデミックとしての客観性を保ちながら、公益財団法人として果たすべき社会的責任のひとつとして、学術的立場から国の政策に貢献していく。

1. 公益事業1 学術大会、国際フォーラムの開催

学術大会及び国際的なフォーラムの開催は、学会員のみならず、広く外部からの参加を認めており、情報通信分野における総合的かつ学際的な研究発表の場となっている。

春と秋にシンポジウムを中心とする国際コミュニケーション・フォーラムと個人研究発表の場である学会大会を各2回開催する。

(1) 2021年度春季（第44回）情報通信学会大会と国際コミュニケーション・フォーラム

2021年度春季（第44回）情報通信学会大会及び国際コミュニケーション・フォーラムを2021年6月26日（土）に、オンライン（Zoom Online Meeting及びウェビナーを利用）にて開催する。

学会大会では、個人研究発表（学生の部、一般の部）、研究会報告及び特別報告を行う。また個人研究発表では、すべての発表に討論者を付け、研究発表の質の向上を目指すとともに、発表者の今後の研究活動への有益な機会を与える。学生の部においては、優秀な発表にアーリーバード発表賞を贈る。また、この大会は情報通信月間参加行事である。

国際コミュニケーション・フォーラムでは、テーマを「『シン・デジタル政府』～公共部門のデジタル化施策について（仮題）」とし、2021年9月1日に設置される予定のデジタル庁が中心となり推進される公共部門のデジタル化施策について、産学官より登壇者を招いて今後の課題及び展望について議論する。

*別紙1 2021年度春季（第44回）情報通信学会大会と国際コミュニケーション・フォーラム

(2) 2021年度秋季（第45回）情報通信学会大会と国際コミュニケーション・フォーラム

2021年度秋季（第45回）情報通信学会大会及び国際コミュニケーション・フォーラムを2021年11月27日（土）に、オンライン（Zoom Online Meeting及びウェビナーを利用）にて開催することを念頭に置きながらも、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を見て、開催方法について柔軟に検討していくこととする。

学会大会では、個人研究発表（学生の部、一般の部）、研究会報告及び特別報告を行い、春の大会と同様にすべての発表に討論者を付ける。また本大会でも優秀な学生の発表には、アーリーバード発表賞を贈る。

国際コミュニケーション・フォーラムでは、2020年度秋季国際コミュニケーション・フォーラ

ム開催テーマであった英文ブックシリーズ『A Book Series: Advances in Information and Communication Research』第1巻、第2巻の出版記念シンポジウムを開催する。テーマは「新融合時代の情報通信・メディア政策（仮題）」とし、日本の情報通信政策およびメディア・コンテンツ政策について、多様な視点から議論する。

*別紙2 2021年度秋季（第44回）情報通信学会大会と国際コミュニケーション・フォーラム

(3) 2021年度関西大会

2021年度関西大会を2020年10月に「情報技術の進化が医療と福祉に与える可能性と今後の課題（仮）」と題し、シンポジウムを開催する。開催方法については、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を見て、決定していく。

*別紙3 2021年度関西大会

2. 公益事業2 研究会等実施、機関誌等発行、研究顕彰事業

研究会等の事業として、11の研究会による研究会報告を開く。さらに情報通信分野におけるタイムリーなテーマを分かりやすく取り上げたワークショップを開催する。これらの研究会、ワークショップは広く一般参加を認め、社会に貢献できるものとする。

また、学術論文の発表の場として年2回学会誌を刊行予定（電子版は年4回発行）、現在検討中のオンラインジャーナル化の進捗状況により、冊子の学会誌発行については、年度内に変更の可能性もある。掲載された論文の中から優秀なものに春季学会大会総会において論文賞を授与する。

その他、昨年度に引き続き研究成果の発表を積極的に海外へ発信すべく、英文図書の発行についても精力的に取り組む。

(1) 研究会・ワークショップの開催

2021年度は以下の11の研究会により34回の研究会を関東地区、関西地区、中京地区九州・沖縄地区で開催する。また、積極的に新規研究会を募集し、研究会の活性化を図る。

情報通信ワークショップについては、年2回程度開催する。これらの活動についてホームページ等で周知を行う。

1. 情報社会研究会（主査：中村広幸 幹事：井村保、柴田邦臣）
2. 情報行動研究会（主査：橋元良明 幹事：松田美佐）
3. モバイルコミュニケーション研究会（主査：藤本憲一 幹事：富田英典、岡田朋之）
4. 情報知財研究会（主査：鈴木雄一 幹事：玉井克哉）
5. 情報通信経済法学会研究会（主査：林秀弥 幹事：福田雅樹）
6. コンテンツビジネス研究会（主査：大場吾郎 幹事：田村和人、浅利光昭）
7. 災害情報と法と経済に関する研究会（主査：林秀弥 幹事：井上禎男、西澤雅道）
8. AIネットワーク法・政策研究会（主査：福田雅樹 幹事：成原慧）
9. デジタル・エコシステム研究会（主査：岡田朋之 幹事：長谷川想、北村順生）
10. 次世代ネット政策研究会（主査：庄司昌彦 幹事：高口鉄平）
11. 地域5G研究会（主査：菅谷実 幹事：山田徳彦、米谷南海）

*別紙4 研究会と情報通信ワークショップの計画と年間スケジュール

(2) 学会誌等の発行

学会誌を電子媒体として年4回(6月、9月、12月、3月)発行する。紙媒体については、2号合本形式で年2回(9月、3月)刊行する。

投稿された「論文」および「論説」については、査読を経て審査の上、「寄稿論文」については、「情報通信学会誌寄稿論文取扱規則」に定める手続きに従い掲載する。学会誌には、シンポジウム講演録、研究会報告等も併せて掲載し、会員への有益かつ迅速な情報提供に努める。また学会誌のオンラインジャーナル化についても検討していく。

さらに、学会誌の国際化等を推進するため、今後も英文の投稿を積極的に受け入れ、併せて、昨年度に引き続き英文ブックシリーズ「Advances in Information and Communication Research」(Springer社発刊)の発行を予定している。

(3) 論文賞の授与

学会誌に掲載された投稿論文の中から優秀な論文に対し、優秀賞、佳作の論文賞を選考する。選考された論文執筆者に表彰状、副賞を春季学会大会総会において授与する。

3. 管理部門

活発化した学会の事業活動を支えるため、管理部門の基盤を固め、経費の節減に努めつつ、スムーズな事業活動支援を行う。

(1) 会員

学会の基盤となる個人会員の増強を図る。特に若い研究者に対し新規入会を図る。

(2) 業務執行体制

事務局業務については、経費の一層の削減を行うとともに業務の円滑化を進め、学会活動の活性化を支える。

(3) 情報発信と情報公開

学会活動の迅速な情報公開を図るとともに、ホームページのリニューアルなど更なる充実を図る。

(4) 寄附

学会活動を広く周知し、これらの活動への理解を得られるよう努めるとともに、寄付を募り、学会活動の充実にあて、社会への貢献を行う。

(5) 資金運用の計画

2021年度における資金の運用について、別紙6のとおり計画する。これをもって、学会の資金運用に関する規則第3条第4項に定める資金運用の計画とする。

*別紙5 「2021年度における資金運用の計画」

別紙1 2021年度春季(第44回)情報通信学会大会及び国際コミュニケーション・フォーラム

<情報通信学会大会>

開催日： 2021年6月26日(土)

会場： オンライン開催 (Zoom Online Meeting を利用)

プログラム： 個人研究発表・研究会報告・特別報告・総会

<国際コミュニケーション・フォーラム シンポジウム>

開催日： 2021年6月26日(土) ※学会大会終了後

会場： オンライン開催 (Zoom ウェビナーを利用)

テーマ： 『シン・デジタル政府』～公共部門のデジタル化施策について(仮題)』

開催趣旨： 2021年度春季(第44回)学会大会を開催し、学会員の最新の研究成果報告を中心に、オンラインで活発な意見交換の場を提供する。

また、国際コミュニケーション・フォーラムでは、「シン・デジタル政府～公共部門のデジタル化施策について(仮題)」と題するシンポジウムを開催する。このシンポジウムでは、2021年9月1日に設置予定のデジタル庁を中心に進む公共部門のデジタル化施策について、政府関係者、自治体関係者、ITベンダー企業及び研究者を登壇者に向かえ、それぞれの視点により多角的に今後の課題及び展望について議論する。

プログラム：(予定)

<情報通信学会大会>

開催時間：9時30分～15時15分

- ・9時30分～13時30分：個人研究発表・特別報告
- ・13時30分～14時：総会
- ・14時～15時15分：研究会報告

<国際コミュニケーション・フォーラム>

開催時間：15時30分～18時30分

- ・15時30分～15時40分 会長挨拶
- ・15時40分～16時25分 基調講演
- ・16時25分～16時35分 休憩
- ・16時35分～18時30分 ショートプレゼンテーション及びパネルディスカッション
- ・18時30分 実行委員長挨拶

参加費：学会大会参加費：正会員及び賛助会員 2,000円 正会員(院生) 1,000円、
非会員 3,000円 非会員(院生) 1,000円、学部学生 無料

フォーラム参加費：無料

※共催、協賛及び後援団体は現在調整中。

※基調講演者及びパネリストは折衝中、詳細は決まり次第、学会ホームページ等で周知する。

**2021 年度春季（第 44 回）情報通信学会大会
個人研究発表およびポスターセッション募集要**

日時：2021 年 6 月 26 日（土）

会場：オンライン開催（Zoom Online Meeting を利用）

【注意事項】

- ・発表者は、情報通信学会の会員に限ります。但し、まだ会員でない方でも発表申込の前に入会手続きを行い、仮入会された場合は、申込が可能となります。また、共同研究者については、会員、非会員を問いません。
- ・当学会会員である発表者は、学会年会費の滞納がないことが条件となります。
- ・応募が多数となった場合、または応募内容が不適切な場合（例えば、広告を主目的とみなされる場合）には、当学会研究企画委員会にて審査を行い、発表者を選考することがあります。
- ・当学会所定用紙については、当学会ホームページ（<http://www.jsicr.jp>）よりダウンロードしてください。
- ・身体機能に障がいをお持ちの方で、学会大会個人研究発表を行うに際し、特別な配慮を必要とされる方は、「個人研究発表申込票」の該当チェックボックス欄に記入し、お申込みください。その後、事務局から問い合わせいたします。
- ・発表申込後に発表の取消しがないよう計画を立てて申し込んでください。

■個人研究発表募集要領

【扱う分野】

情報及びコミュニケーションに関する分野で産業や学術の発展に寄与する内容を持つ、独創性、新規性、有用性等の面で価値が認められる未発表のもの。

発表申込締切日 2021 年 4 月 14 日（水）正午 必着
申込票（学会所定用紙）及び報告要旨（学会所定用紙）をメールもしくは
郵送にて学会事務局へ提出

予稿または発表資料 2021 年 6 月 18 日（金）正午 必着
の提出締切日 予稿または発表資料をメールもしくは郵送にて学会事務局へ提出

※発表には討論者がつきます。

※報告要旨に図表を入れたい場合は、学会所定用紙と併せて図表のみ記載の別紙（A4 1 枚まで）を提出してください。

※報告要旨は当学会ホームページにて公開され、学会大会当日配布のプログラムに掲載されます。予稿及び発表資料については、希望がない限り原則非公開とします。

《情報通信学会アーリーバード発表賞》

当学会では個人研究発表（学生の部）において、優秀な発表には「アーリーバード発表賞」を授与し、表彰状及び副賞（30,000 円）を贈呈します。

お申込・お問い合わせ先：

公益財団法人情報通信学会事務局

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル 11 階

TEL：03-5501-0566 FAX:03-5501-0567

E-mail：event@jsicr.jp

URL：http://www.jsicr.jp

別紙2 2021年度秋季（第45回）情報通信学会大会及び国際コミュニケーション・フォーラム

<情報通信学会大会>

開催日： 2021年11月27日（土）

会場： オンライン開催（Zoom Online Meeting を利用）

プログラム： 個人研究発表・ポスターセッション・研究会報告・特別報告

<国際コミュニケーション・フォーラム>

開催日： 2021年11月27日（土）

会場： オンライン開催（Zoom ウェビナーを利用）

テーマ： 英文ブックシリーズ

『A Book Series: Advances in Information and Communication Research』

出版記念シンポジウム

「新融合時代の情報通信・メディア政策（仮題）」

開催趣旨： 2021年度秋季（第45回）学会大会を開催し、春季学会大会同様、学会員の最新の研究成果報告、さらには学会参加者との活発な意見交換の場を提供する。

また、国際コミュニケーション・フォーラムでは、学会の国際化推進の柱の一つでもある英文ブックシリーズ『A Book Series: Advances in Information and Communication Research』第1巻、第2巻の出版を記念し、「新融合時代の情報通信・メディア政策」をテーマにシンポジウムを開催し、日本の情報通信政策およびメディア・コンテンツ政策について、情報通信・メディア市場の状況判断、政策が基づくところの考え方、将来の方向性を、国際的なトレンドなど多様な視点から議論する。

個人研究発表及びポスターセッションの募集（予定）

募集： 個人研究発表 8月中旬～9月中旬頃

ポスターセッション 8月中旬～9月中旬頃

※共催、協賛及び後援団体は現在調整中。※詳細は決まり次第、学会ホームページ等で周知する。

※開催方法については、オンライン（Zoom Online Meeting 及びウェビナーを利用）にて開催することを念頭に置きながらも、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を見て、柔軟に検討していくこととする。

別紙3 2021年度 関西大会

開催日： 2021年10月（予定）

会場： オンライン開催もしくはハイブリッド方式での開催

テーマ： 情報技術の進化が医療と福祉に与える可能性と今後の課題（仮）

開催趣旨：

インターネットやモバイルコミュニケーションなどの情報技術は、近年、IoT や AI、AR、VR、ビッグデータなどとも融合しながら加速度的な展開をみせている。こうした新たな ICT の発展は、社会のさまざまな分野・領域に大きな変革をもたらしつつあるが、今回は医療・福祉におけるに焦点をあてたい。医療分野における ICT の活用は、COVID-19 の発生により一気に進むこととなり、新たな医療・福祉の次元が訪れつつある。本大会では、こうした新たな医療・福祉の現状や今後の可能性について、具体的な事例を含めて明らかにしていく。同時に、その過程で生じているさまざまな課題やその社会的・文化的要因について検討していく。Society5.0 における新たな医療・福祉のあり方について考えていく。

プログラム：基調講演及びパネルディスカッション

※詳細は決まり次第、学会ホームページ等で周知する。

※開催方法については、オンラインもしくはハイブリッド方式にて開催することを念頭に置きながらも、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を見て、柔軟に検討していくこととする。

別紙4 研究会と情報通信ワークショップの計画と年間スケジュール

<研究会>

1. 情報社会研究会 年2回開催予定
1) 障害者差別解消法の施行を受けわが国においても、情報アクセシビリティの社会的側面がますます重要となってきた。情報通信分野でもこの課題に一層真剣に取り組む必要があると考え、本研究会ではその点について議論していく。
2) VRやARが急速に普及しているが、応用面についての議論は途上である。映像情報メディアの観点からVR・AR・S3D等のコンテンツとその活用を社会的観点で議論する。
2. 情報行動研究会 年1回開催予定
メディア環境が大きく変容する現代社会において、ユーザーの情報行動、コミュニケーションの実態を把握し、情報通信の発展に寄与する研究活動の一環として開催する。
第1回 春季大会または秋季大会時に「日本人の情報行動2020年調査」の結果について報告する予定
3. モバイルコミュニケーション研究会 年3回開催予定
情報通信分野におけるモバイルメディアの普及は現代人の社会生活全般に大きな変化を与えつつある。本研究会では、このようなモバイルメディアに焦点を合わせ、今日の情報通信社会におけるコミュニケーションの変化、メディア文化の変容等について研究する。
第1回 5月 「covid-19とスマートフォン(仮)」ウェブ会議
第2回 7月 「マッチングアプリの動向(仮)」ウェブ会議
第3回 11月 「5Gの展開について(仮)」ウェブ会議
4. 情報知財研究会 年8回開催予定
デジタル技術、ネットワーク技術に代表される情報通信技術の進展に伴ってコンテンツの流通形態が多様化し、著作権法をはじめとする知的財産法制はさまざまな対応を迫られている。この研究会では、情報通信技術の進展により具現化しつつある「通信と放送の融合」といった局面に、知財法制、知財政策がいかに対応すべきであるかを研究し、高度情報通信社会におけるコンテンツの円滑な流通の在り方を探る。
4月、6月、7月、9月、10月、12月、2月、3月に東京大学先端研知的財産分野丸の内分室もしくはウェブ会議にて開催予定、テーマ等は未定。
5. 情報通信経済法学会 年2回開催予定
情報通信分野においては、ネットワークのブロードバンド化、インターネットの普及、通信と放送の融合等を背景として、事業者間の競争及び紛争の状況が変化しつつある。一般競争法及び事業規制法についても、このような変化に対応し得るよう、両者の競合・協働関係を含め、解釈論及び立法論の双方を深めることが必要となってきた。本研究会は、情報通信分野における事業者間の競争及び紛争に関する今日的な諸問題に関し主に経済法学の見地からの研究を行うことを目的とする。
開催時期及びテーマについては、発表者の希望を踏まえつつ、今後調整。
仮テーマは、現時点では、次のとおり。
「独占禁止法と事業法との関係」、「知的財産・標準と競争」、「ネットワークの中立性」、「周波

数のオークション」、「データの円滑な流通の確保をめぐる法的問題」、「AI ネットワーク化をめぐる法的問題」、「放送事業者によるネット配信をめぐる法的問題」、「公益事業分野におけるネットワークの接続制度」

6. コンテンツビジネス研究会 年2回開催予定

注目を浴びるようになって久しいコンテンツ産業だが、そこには常に新たなビジネス生態系が生じている。本研究会では、テレビ番組、映画、アニメ、音楽、ゲームなどのコンテンツ分野を横断的に取り上げ、新たなプラットフォームやマーケットなどの環境変化への対応に始まり、プロモーション、商品化、物品販売、イベント興行、他産業との連携などを通して、コンテンツの価値を最大化するビジネススキームを考察・理解することを目的とする。併せて、そこでの課題について整理し、今後の方向性を検討する。

今年度は6月と11月に開催予定。

7. 災害情報と法と経済に関する研究会 年3回開催予定

新型コロナウイルス感染症が流行する中で、コミュニティ防災・災害情報の分野では、7月の九州豪雨でのコロナ禍での複合災害対策や避難、避難所運営等に注目が集まった。また、コロナ禍での地区防災計画づくりをはじめとするコミュニティの防災活動を模索する中で、多くの住民が日常的に利用しているLINEやYahoo!等のICTサービスの活用が模索されている。このような状況下で、コミュニティは、どのように災害に立ち向かうべきか。法律学、行政学、社会学、工学、防災計画学等の観点から、実務的な知見、社会実装的な知見等を幅広く取り入れて、学際的な検討を行う。

第1回 7月 「コロナ禍での南海トラフ地震対策と情報法（仮）」名古屋大学法学部
(又はオンライン開催)

第2回 9月 「コロナ禍での九州豪雨対策と情報法（仮）」琉球大学法学部
(又はオンライン開催)

第3回 3月 「コロナ禍での首都直下地震対策と情報法（仮）」専修大学神田キャンパス
(又はオンライン開催)

8. AI ネットワーク法・政策研究会 年3回開催予定

AI がインターネット等を通じて他のAI等と接続し連携する「AI ネットワーク化」の進展を見据え、AI ネットワーク化に関する法的・政策的問題について学際的に検討する。研究会では、産学民官の有識者をゲストに招いて、領域横断的な議論を行う。

第1回 9月 「AI ネットワークをめぐる責任（仮）」

第2回 1月 「空飛ぶクルマをめぐる法的課題（仮）」

第3回 3月 「スマートシティをめぐる法的課題（仮）」

9. デジタル・エコシステム研究会 年2回開催予定

今日の社会がグローバルな諸課題（地球環境、社会的格差、安全保障等々）にとり囲まれるなか、持続可能な発展を実現しうる社会の制度設計や政策立案に向けて、ICTの果たす役割について考える。くわえて関西地域が有史以来日本の政治や文化、産業の極としても大きな役割を果たし、また本学会の設立以後は情報通信研究の中核のひとつを担ってきた経緯を踏まえて、当地域の発展にICTがどう資するかも交えた議論の展開をめざす。

第1回 7月 「リモートワーク、都市デザイン（仮）」

第2回 1月 テーマは調整中

10. 次世代ネット政策研究会 年2回開催予定

若手の研究者（学部生・大学院生）、政策担当者、民間の有志が集まり、情報通信に関連する分野について対抗ゼミや個人発表、対話を行うことで政策への理解を深めるとともに、所属校の壁を越えた交流を進めることを目的とする。この活動を通じて、情報通信政策コミュニティの次世代の人材を育成する場となることを目指す。

第1回 7月 講演＋ワークショップ／ディベート（コロナと行動変容）＋地元企業等見学 静岡大学またはオンライン開催

第2回 12月 対抗ゼミ形式の研究発表会 東京またはオンライン開催

11. 地域5G研究会 年6回開催予定

次世代通信規格として注目されている5Gは、携帯電話とインターネット接続の提供という従来のBtoCビジネスに変革をもたらし、新たなビジネスやサービスを創出しようとしている。そのなかでも特に注目されるのはモノのインターネット（IoT）分野における取り組みである。本研究会では、日本および海外の先進事例を取り上げながら、5G技術が地域活性化に与える影響について多角的に検証する。

第1回 6月 2021年度春季学会大会研究会報告「日本・韓国・中国における5Gサービス利用動向に関する調査の結果」

第2回 7月 「中国の5G政策—その枠組みと地域5G政策」

第3回 8月 「韓国の5G政策—その枠組みと地域5G政策」

第4回 9月 「地域交通と5G」

第5回 10月 「日本の5G政策—その枠組みと地域5G政策」

第6回 11月 2021年度秋季学会大会研究会報告「5Gとスマートシティ構想」

※詳細は決まり次第、学会ホームページ等で周知する。

<情報通信ワークショップ> 年2回開催予定

第1回情報通信ワークショップ

日時：9月（調整中）

テーマ：「ネット配信を巡る競争等（仮）」

上記以外の現時点で検討しているテーマは以下の通りである。

「ローカル5Gの現状と課題」「防災とICT」「革新的なモビリティサービスとICT」

「新型コロナウイルス対応におけるICTの役割」

開催時期等については、登壇者と調整の上決定する。

※詳細は決まり次第学会ホームページ等で周知する。

別紙5 2021年度における資金運用の計画

資金の種類 及び 年度期首における金額	運用の計画
A 基本財産 7,600 万円	
(1) 年度内に満期を迎えるもの 2,600 万円 ①みずほ銀行定期預金 (2021年6月19日満期、額面1,000万円) ②みずほ銀行定期預金 (2021年7月4日満期、額面1,000万円) ③ゆうちょ銀行定期貯金 (2021年7月7日満期、額面100万円) ④みずほ銀行定期預金 (2022年2月2日満期、額面500万円)	満期到来時に、基本財産の運用対象として資金運用細則に定めた預貯金及び投資有価証券へ、預け替え又は買い替えて運用する。
(2) それ以外のもの 5,000 万円 ④第392回大阪府公募公債 (2025年1月29日満期、額面3,000万円) ⑤第14回みずほフィナンシャル期限前劣後債 (2028年6月20日満期、額面1,000万円) ⑤第45回利付国債 (2044年12月20日満期、額面1,000万円)	左記の有価証券により、引き続き運用する。
B その他の資金 1040.2 万円	
a 退職給付引当資産 170.2 万円 ゆうちょ銀行定額貯金 170.2 万円	2021年度は、新たに70万円を積立て、定額貯金により運用する。
b 周年事業基金積立資産 530 万円 ゆうちょ銀行定期貯金 530 万円	40周年記念事業に備え、定期預金により運用する。
c 公益事業促進基金積立資産 340 万円 みずほ銀行定期預金 340 万円	公益事業促進のために定期預金にて保有する。